

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東  
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ部啓一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 丸山英幸 (TEL) 043-464-3348  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,549	△2.5	△273	—	△297	—	△773	—
2022年6月期	1,588	△23.5	△55	—	△82	—	△91	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△310.40	—	△104.7	△19.3	△17.6
2022年6月期	△39.18	—	△9.5	△5.8	△3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,571	340	21.7	136.38
2022年6月期	1,514	1,138	75.2	456.74

(参考) 自己資本 2023年6月期 340百万円 2022年6月期 1,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△251	△143	735	725
2022年6月期	△273	△189	346	385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	24	—	2.4
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,851	19.5	41	—	14	—	3	—	1.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	2,495,760 株	2022年6月期	2,493,360 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	717 株	2022年6月期	668 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	2,492,964 株	2022年6月期	2,339,775 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 製造原価明細書 .....	8
(4) 株主資本等変動計算書 .....	9
(5) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、アフターコロナに向けた社会経済活動の正常化が進む中、緩やかな持ち直しがみられました。一方、原材料やエネルギーの価格高騰、円安基調や物価上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）を背景に、企業の競争力強化や情報セキュリティの強化のためのIT投資意欲は拡大していくことが見込まれております。経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は2023年6月度における前年同月比で11.5%増加しており、新型コロナウイルス感染症に伴う新たな生活様式が定着する中、キャッシュレス決済市場の成長は、今後も継続するものとみられます。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、EMVに準拠した決済システムの導入、新たな決済手段やサービス開始の提案等を引き続き進めるとともに、従来の売切り型に加えて、マルチ決済端末のサブスクリプションサービス「サクラ」（注）を導入し、マーケットターゲットの拡大を進めてまいりました。

情報システム開発売上高（フロー収益）は、前事業年度から引き続き、新規ユーザーの獲得が難航しました。また、既存ASPサービスの新規ユーザー獲得も期初計画では見込んでおりましたが、2020年の経済産業省が推進するクレジットIC化に伴い、大規模加盟店・中規模加盟店に対してIC化が一斉に実施されたことで、2021年以降、一時的に需要が停滞し、反動減が想定よりも大きく影響し、630,150千円（前年同期比5.4%減）となりました。

アウトソーシングサービス売上高（ストック収益）は、情報システム開発売上案件の納品後から売上計上されませんが、一部顧客の切替があったため、919,234千円（前年同期比0.3%減）となりました。

アウトソーシングサービス売上高については、既存ユーザーからの安定した売上を確保している一方で、情報システム開発売上高の需要停滞の影響を受けるものと考えております。それに対して当社は、成長戦略である国際ブランド決済ネットワーク接続サービス、マルチ決済端末のサブスク型販売等について、経営資源を投下し、売上確保を見込んでおりましたが、サービス開始時期が先延ばしになった影響から、当初計画通りの売上高を計上するに至りませんでした。

決済システムの導入やリプレイスは、概ね4年から5年ほどで実施されることから今後徐々に需要が高まると考え、当社においては翌事業年度から新規加盟店獲得による売上増加を見込み、それに向けた研究開発・設備への投資を引き続き実施しております。

当事業年度も前事業年度に引き続き営業損失を計上することとなり、新規サービスの将来収益見込みに不確実性を織り込み慎重に勘案した結果、当事業年度において減損損失454,981千円を計上するとともに、繰延税金資産を取り崩すこととなりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,549,384千円（前年同期比2.5%減）、営業損失は273,013千円（前年同期は営業損失55,715千円）、経常損失は297,628千円（前年同期は経常損失82,878千円）、当期純損失は773,815千円（前年同期は当期純損失91,660千円）となりました。

なお、当社は、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

サービス区分別売上	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期増減率（%）
情報システム開発売上	630,150	40.7	△5.4
アウトソーシングサービス売上	919,234	59.3	△0.3
合 計	1,549,384	100.0	△2.5

(注) 「サクラ」とは、ご利用シーンに合わせて端末と決済手段（クレジット接触IC・非接触ICカード/電子マネー/QRコード決済/共通ポイント機能搭載）を組み合わせて提供する月額課金のサービスです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前事業年度末と比べて438,382千円増加し、1,545,445千円となりました。これは主に、現金及び預金が343,722千円、商品が292,197千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が146,168千円、仕掛品が45,693千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて382,075千円減少し、25,769千円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上により、有形固定資産が92,103千円、無形固定資産が249,448千円、投資その他の資産が40,523千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ56,307千円増加し、1,571,214千円となりました。

## ②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて703,823千円増加し、1,069,335千円となりました。これは主に、短期借入金が610,000千円、1年内返済予定の長期借入金が18,884千円、契約負債が74,469千円増加した一方で、買掛金が3,760千円、未払金が3,511千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて150,709千円増加し、161,600千円となりました。これは主に、長期借入金が151,564千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ854,532千円増加し、1,230,935千円となりました。

## ③純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて798,225千円減少し、340,279千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ285千円増加したものの、利益剰余金が当期純損失の計上により773,815千円、配当金の支払により24,926千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ340,119千円増加し、725,205千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は△251,282千円(前年同期は△273,858千円)となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上△753,103千円、減価償却費49,431千円、減損損失454,981千円、売上債権の増減額146,168千円、棚卸資産の増減額△246,504千円、契約負債の増減額74,469千円、法人税等の支払額又は還付額39,005千円によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は△143,784千円(前年同期は△189,377千円)となりました。これは主に、サーバー等機器類の購入により、札幌R&Dセンター移転に伴う工事及び備品の購入により、有形固定資産の取得による支出△65,320千円、自社利用ソフトウェアの開発を中心に無形固定資産の取得による支出△73,660千円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は735,200千円(前年同期は346,053千円)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額610,000千円、長期借入れによる収入250,000千円、長期借入金の返済による支出△79,552千円及び配当金の支払額△24,926千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、ウィズコロナの中で各種政策の効果により景気の持ち直しが期待されるものの、国際情勢における地政学リスクの増大や世界的な金融引締め、物価上昇など、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社は、店舗様に安価にキャッシュレス決済を導入いただけるようマルチ決済端末のサブスクリプションサービスを導入し、マーケットターゲット拡大を進めております。また、新規ユーザーの獲得を活性化するため、営業アライアンス先を拡充、営業力の強化を図り、継続的な売上となるストック売上の成長に力を注いでおります。

成長戦略である国際ブランド決済ネットワーク接続サービス、マルチ決済端末のサブスクリプションサービス

については、引き続き経営資源を投下し、売上確保に努める一方、業務管理区分の見直しにより、コスト低減に努め、将来につながる基礎を確立させる予定です。

これにより、2024年6月期の業績につきましては、売上高1,851百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益41百万円（前年同期は営業損失273百万円）、経常利益14百万円（前年同期は経常損失297百万円）、当期純利益3百万円（前年同期は当期純損失773百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「決算補足説明資料」、「事業計画及び成長可能性に関する事項」を本日公表いたしましたので、併せてご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,263	790,985
売掛金及び契約資産	449,482	303,313
商品	53,790	345,988
仕掛品	51,032	5,339
前払費用	38,971	36,747
その他	66,521	63,071
流動資産合計	1,107,063	1,545,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,376	14,786
減価償却累計額	△13,484	△14,786
建物(純額)	23,891	—
車両運搬具	11,381	9,722
減価償却累計額	△9,391	△9,722
車両運搬具(純額)	1,990	—
工具、器具及び備品	347,918	295,640
減価償却累計額	△283,147	△295,640
工具、器具及び備品(純額)	64,771	—
リース資産	35,418	34,345
減価償却累計額	△33,967	△34,345
リース資産(純額)	1,450	—
有形固定資産合計	92,103	—
無形固定資産		
ソフトウェア	207,097	—
ソフトウェア仮勘定	41,673	—
その他	677	—
無形固定資産合計	249,448	—
投資その他の資産		
出資金	160	160
敷金及び保証金	25,277	25,583
長期前払費用	21,530	—
繰延税金資産	19,299	—
その他	25	25
投資その他の資産合計	66,292	25,769
固定資産合計	407,844	25,769
資産合計	1,514,907	1,571,214

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,049	24,288
短期借入金	—	610,000
1年内返済予定の長期借入金	53,552	72,436
未払金	123,844	120,332
未払費用	18,151	20,921
未払法人税等	739	4,929
預り金	50,172	50,938
契約負債	90,165	164,635
リース債務	837	854
流動負債合計	365,512	1,069,335
固定負債		
長期借入金	10,036	161,600
リース債務	854	—
固定負債合計	10,890	161,600
負債合計	376,403	1,230,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,664	431,949
資本剰余金		
資本準備金	315,264	315,549
資本剰余金合計	315,264	315,549
利益剰余金		
利益準備金	1,520	1,520
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	390,172	△408,570
利益剰余金合計	391,692	△407,050
自己株式	△115	△168
株主資本合計	1,138,504	340,279
純資産合計	1,138,504	340,279
負債純資産合計	1,514,907	1,571,214

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,588,807	1,549,384
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	908,181	975,589
製品売上原価	908,181	975,589
商品売上原価		
商品期首棚卸高	48,704	53,790
当期商品仕入高	52,357	372,698
合計	101,061	426,489
商品期末棚卸高	53,790	345,988
商品売上原価	47,271	80,501
売上原価合計	955,452	1,056,090
売上総利益	633,355	493,293
販売費及び一般管理費	689,071	766,307
営業損失(△)	△55,715	△273,013
営業外収益		
保険解約返戻金	621	2,105
助成金収入	1,116	3,290
その他	346	812
営業外収益合計	2,084	6,209
営業外費用		
支払利息	957	1,711
支払手数料	—	17,506
株式交付費	6,160	—
上場関連費用	6,472	—
訴訟関連費用	14,994	11,376
その他	661	229
営業外費用合計	29,246	30,824
経常損失(△)	△82,878	△297,628
特別損失		
減損損失	—	454,981
固定資産除却損	0	492
特別損失合計	0	455,474
税引前当期純損失(△)	△82,878	△753,103
法人税、住民税及び事業税	1,413	1,413
法人税等調整額	7,369	19,299
法人税等合計	8,782	20,712
当期純損失(△)	△91,660	△773,815

## (3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	542,184	43.7	568,517	45.1
II 経費		699,142	56.3	691,916	54.9
当期総製造費用		1,241,326	100.0	1,260,433	100.0
仕掛品期首棚卸高		4,666		51,032	
合計		1,245,992		1,311,466	
仕掛品期末棚卸高		51,032		5,339	
他勘定振替高	※2	286,778		330,538	
当期製品製造原価		908,181		975,589	

(注) 原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
外注費(千円)	144,828	154,834
通信費(千円)	117,109	113,495
支払手数料(千円)	173,724	197,739
地代家賃(千円)	43,725	48,491
賃借料(千円)	43,378	42,184
減価償却費(千円)	70,215	44,878

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
ソフトウェア(千円)	54,359	—
ソフトウェア仮勘定(千円)	41,673	71,339
販売費及び一般管理費(千円)		
(研究開発費)	145,353	159,322
(その他)	45,391	99,876
計(千円)	286,778	330,538

## (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	190,650	74,250	74,250	1,520	515,233	516,753	△87	781,565	781,565
当期変動額									
新株の発行	241,014	241,014	241,014					482,028	482,028
剰余金の配当					△33,400	△33,400		△33,400	△33,400
当期純損失(△)					△91,660	△91,660		△91,660	△91,660
自己株式の取得							△28	△28	△28
当期変動額合計	241,014	241,014	241,014	—	△125,061	△125,061	△28	356,938	356,938
当期末残高	431,664	315,264	315,264	1,520	390,172	391,692	△115	1,138,504	1,138,504

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	431,664	315,264	315,264	1,520	390,172	391,692	△115	1,138,504	1,138,504
当期変動額									
新株の発行	285	285	285					570	570
剰余金の配当					△24,926	△24,926		△24,926	△24,926
当期純損失(△)					△773,815	△773,815		△773,815	△773,815
自己株式の取得							△52	△52	△52
当期変動額合計	285	285	285	—	△798,742	△798,742	△52	△798,225	△798,225
当期末残高	431,949	315,549	315,549	1,520	△408,570	△407,050	△168	340,279	340,279

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△82,878	△753,103
減価償却費	79,330	49,431
減損損失	—	454,981
受取利息及び受取配当金	△11	△7
支払利息	957	1,711
支払手数料	—	17,506
株式交付費	6,160	—
上場関連費用	6,472	—
固定資産除却損	0	492
助成金及び保険金収入	△1,737	△5,396
為替差損益(△は益)	△49	14
売上債権の増減額(△は増加)	△96,447	146,168
棚卸資産の増減額(△は増加)	△51,453	△246,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,887	△3,760
契約負債の増減額(△は減少)	△29,888	74,469
その他	△25,652	△30,119
小計	△199,086	△294,113
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△941	△1,578
助成金及び保険金の受取額	1,737	5,396
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△75,580	39,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△273,858	△251,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△3,604	△3,602
有形固定資産の取得による支出	△40,475	△65,320
無形固定資産の取得による支出	△139,867	△73,660
その他	△5,430	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,377	△143,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	610,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△88,667	△79,552
支払手数料の支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,246	△837
株式の発行による収入	445,927	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,940	570
上場関連費用の支出	△6,472	—
配当金の支払額	△33,400	△24,926
自己株式の取得による支出	△28	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,053	735,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,133	340,119
現金及び現金同等物の期首残高	502,219	385,085
現金及び現金同等物の期末残高	385,085	725,205

## (6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	456円74銭	136円38銭
1株当たり当期純損失(△)	△39円18銭	△310円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△91,660	△773,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△91,660	△773,815
普通株式の期中平均株式数(株)	2,339,775	2,492,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,138,504	340,279
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,138,504	340,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,492,692	2,495,043

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社の報告セグメントは、「キャッシュレス決済サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、2023年8月14日開催の取締役会において、2024年6月期より、「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」及び「その他事業」の3区分に変更することを決議いたしました。

当社は従来より、「キャッシュレス決済サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、売上総額に対するストック売上の割合が年々増加していること、今後の事業計画の中でもストック売上の重要性が高まると考える一方で、新たな事業領域への取り組みにより、売上区分別の利益を明確にする必要性が高まったことから、その準備を進めてまいりました。

当社は、2023年6月期において組織体制の見直しを行い、それに合わせて社内で利用中のシステムを改良することにより、2024年6月期より売上区分別の利益を管理できるものと判断し、単一セグメントから複数セグメントへ変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当事業年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。